



「東海第二原発を廃炉に！大学学習会」で、上野たかし県議(写真・右)も再稼働反対を訴えました。＝7月22日、取手市福祉交流センター

再稼働させない

東海第2原発を廃炉に！ 「大学学習会」

7月22日「総がかり取手行動」と金曜日行動」は市内で、「東海第二原発を廃炉に！大学学習会」を開催。120人が参加しました。

原子力規制委員会は7月4日、東海第二原発の再稼働の前提となる「審査書案」を了承し、新規規制基準に適合するとしました。規制委の「適合」との判断に驚きと怒りが広がるもと「集会」では4人の講師がそれぞれの視点から、東海第二原発再稼働の問題点を取り上げて訴え、主催者からは、原子力規制委員会や原電へ抗議の声を大きく届けるなどが提起されました。「再稼働させない」の集会アピールを採択して閉会しました。

原電に運転する資格なし

福島原発事故の廃炉・賠償見積もりが21.5兆円にのぼる。首都圏の東海第二原発で過酷事故を起こせばその数倍の被害になる。首都圏住民の生活や経済活動は停止し、莫大な被害が生じる。「最後は国が補償する」と平気でいう原電に運転する資格はない。

大石光伸さん(常総生協顧問)

原因と責任者が不明

「何が問題か」——福島事故の曖昧な原因追及。(原因と責任者が不明)日本政府・東電を含めた日米財界・医療や科学の関連学会・原子力村。被災者の分断(道路を隔てて補償額に差など)核燃料の後始末が未解決。「課題として」——福島に寄り添う(明日は我が身ではないでしょうか)。西村一郎さん(ジャーナリスト)

再稼働するな！

放射能の影響を検証し、継続的に測定を行ってきた。2013年から放射能測定を行い甲状腺検査を進めてきた。今回、市内小中学校の一部の周辺道路で放射線量の高い地域が見られます。引き続き測定を続けていきます。

東海第二原発は再稼働するな！の声を大きく広げよう。

黒澤さん、竹添さん
(とりで生活者ネット)

上野たかし県議会議員

県内28市町村議会で意見書が可決され、知事あてに延べ37万筆を超える署名が提出されている。再稼働するには、原電は今年11月までに20年の運転延長の認可および工事計画の審査を受けた上、県および周辺6市村の事前了解を得なければなりません。

私も、再稼働を許さないため全力を尽くします。原子力規制委員会や原電へ反対署名を大きく集めて何としても再稼働を阻止させたいと思います。

かねてから住民要求の強かった藤代駅北口連絡階段新設と交通広場の整備が終わり7月30日に開通式が行われました。

実現を目指して運動してきた市民のみなさんの感慨もひとしおかと思います。引き続き日本共産党は「旧6号国道までの道路・歩道整備」に向けてみなさんと力を合わせます。

住民の願い実現 藤代駅北口整備



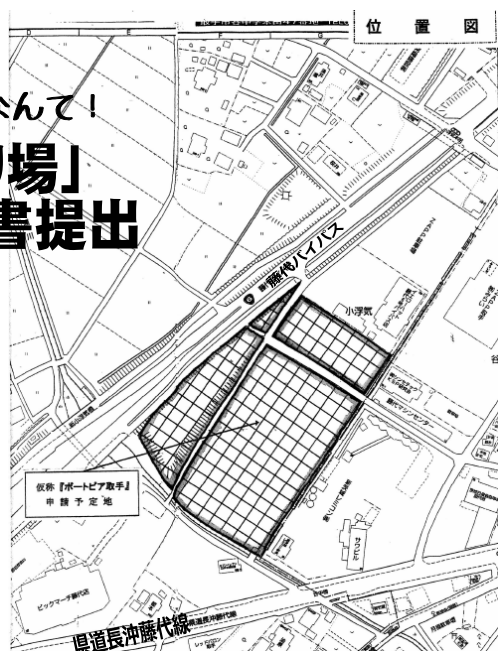
北口東側からの連絡階段を新設し直接駅舎に入場できる。駐輪場まで屋根付き歩道が設置された藤代駅北口＝7月31日

なぜ取手にまたギャンブル施設なんて！

取手市長に「舟券売り場」設置同意しない要請書提出

日本共産党の上野たかし県議と市議団は7月30日、取手市長に対し市内小浮気に予定されている場外舟券売り場(仮称「ポートピア取手」)の設置に同意しないこと求める要請書を提出しました。

要請書では設置されれば年間360日午前10時から午後8時30分までほぼ休みなく開催され1日1000人の来場者がギャンブルに興じることとなります。すでに市内に公営ギャンブル取手競輪場があり、舟券売り場設地を認めれば、市内に2つのギャンブル場が存在する全国でまれにみる「ギャンブルの街」になること。青少年に与える影響やギャンブルの弊害などあり、絶対認めるべきでないとの内容です。



国道6号(藤代バイパス)と県道(旧6号国道)の合流点付近

設置業者が事業を展開するには地元自治会と市長の同意を得る事及び市議会が反対決議をしていない事が国交省の認可条件となっています。予定では来年7月オープンとなっていることから緊急に市長に申し入れを行ったものです。

日本共産党はギャンブル施設の建設をストップさせるため反対署名運動などみなさんと力を合わせます。

廃炉しかない・原発の危険性を痛感

栃木県内党地方議員団と東海第2原発視察―上野たかし

日本原電より説明を受ける梅村さ
えこ日本共産党前衆院議員及び党
茨城県議団と栃木県内地方議員ら
7月19日、東海第2原発



栃木県の共産党議員団 18 名が東海第2原発を視察し、党茨城県議団と梅村さえ子前衆院議員も同行しました。

日本原電から安全対策などの説明を受けた後、原子炉建屋に入りました。原子炉が入る格納容器や使用済み燃料を一時保管するための燃料プールを最上階から見ました。「プールの温度は20度台を維持しており安全」との説明に、「地震でプールが壊れたら福島と同じようにメルトダウンを起こし大災害になる」と、ゾッとするような光景を想像しました。

原発から栃木(30~40 km)への「避難計画」は無責任
栃木県からの視察理由の1

つが「茨城県から受け入れる広域避難計画について」です。避難する96万人のうち、13万5千人が栃木県内に避難する計画です。

私は栃木の県議団と話しました。「福島原発事故時、取手市は200 ㎞離れていたのに放射能のホットスポットになりました。取手市は東海村からは80 ㎞ですが、2万3千人余を受け入れます。ところが栃木県は30~40 ㎞圏内の自治体が多い。茨城からの避難受け入れどころか栃木県民の避難はどうするのか、心配ですよね」と。

「原発を廃炉にすれば避難計画など作る必要はない」と改めて痛感しました。

2019年度取手市予算編成に関する要望書提出

日本共産党

7月30日、上野たかし県議・党取手市議団は、市民アンケートに寄せられた要望を基に、200項目以上にわたり、要望書を提出しました。

市でも集中豪雨への対策や内水を想定し、不適切な避難場所の指定の改善等ハザードマップの抜本的な改善を図ること。また、小中学校の特別教室へのエアコン設置、独居老人世帯への対応等消防署や民生委員・地域包括と連携し、取手市としての責任を果たすこと等求めました。新設なないろ保育所に関して、地域住民への環境被害の解

消対策をと再度求めました。

主な要望項目：①医療・介護制度の拡充で市民の暮らしと健康を守ること ②子どもたちが安心して過ごし学べる保育所・学校教育、若い世代の定住促進を ③地場産業優先で地域経済の再生、雇用の安定を図ること ④住環境の整備・快適・安全、魅力ある取手の街づくりを⑤原発再稼働に反対し、再生可能エネルギーへの転換・原発ゼロを目指すこと等

市は、「ハザードマップは、改善を図る。音楽室など特別室へのエアコン設置は考えていない」等と回答しました。

場外券売り場設置に同意しない
要請書と2019年度取手市予算
編成に関する要望書を市役所
県議と市議団7月30日、市役所



(前知事の) 沖縄翁長知事 辺野古承認撤回へ “新基地は平和の流れに逆行”

7月27日、沖縄県の翁長知事は、名護市辺野古の米軍新基地建設に関する、前知事の埋め立て承認を撤回する手続きを開始すると発表。撤回となれば、埋め立て承認は効力を失い工事は停止することになります。

翁長知事は、撤回手続きを問う理由として、①防衛省沖縄防衛局が、全体の実務設計や環境保全対策を示すことなく、工事着工することの義務違反、②軟弱地盤や活断層の存在の指摘などが、承認時に明らかにされていなかった、などを挙げ「埋め立て承認の効力を存続させる事は、公益に適合し得ない」としました。県は撤回に際して、事業者である沖縄防衛局の言い分を聞く「聴聞」を実施します。

同日、菅官房長官が「工事を進めていく考えは何ら変わらない」と述べたことに対し、県内外から多くの厳しい批判の声が上がっています。

知事支え、新基地つくらせない
7/27・緊急県民集会

27日、日本共産党小池晃書記局長は、

国会内で記者会見。「新基地 NO の県民の総意の実現に向け、党として翁長知事の決断を強く支持する」とし、翁長知事も述べられた通りとして「南北、米朝首脳会談など朝鮮半島に起きている平和の激動」に言及。「安倍政権に新基地建設の断念と普天間基地の無条件撤去を重ねて要求し、沖縄県民の決意に日本国民全体が応える連帯の戦いを全国で発展させたい」と述べました。同日、「知事を支え、新基地阻む」とオール沖縄会議が緊急県民集会を開きました。

今後の流れ

7月27日：「聴聞」手続き開始
8月前半：「聴聞」実施
8月17日前後：埋め立て承認撤回
埋め立て工事停止
9月以降：国が対抗措置？
(執行停止、訴訟など)



藤代駅改札口で水害救援募金を訴える上野たかし県議と遠山ちえ子市議=7月25日

西日本豪雨災害救援募金

甚大な被害をもたらしている西日本豪雨災害、それに加え台風12号による追い打ちで、復旧作業も滞っている状況が続きます。国の本腰を入れての対応が求められます。
取手では7月12日未明の1時間程度の降雨で、床上床下浸水や16か所の道路冠水に見舞われました。この状況が何日も続いた被災地のことは他人事と思へません。取手市で共産党に寄せられた豪雨募金は23万円を超えました(7月30現在)。引き続き取り組みます。